

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	23,334,558	28,005,826	32,187,205
経常利益	(千円)	3,611,445	6,599,444	4,978,072
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	2,215,179	4,396,601	2,850,320
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,601,332	5,234,568	2,093,118
純資産額	(千円)	42,825,478	48,120,000	43,317,263
総資産額	(千円)	49,660,486	56,681,097	50,593,860
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	(円)	179.34	355.63	230.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	179.34	-	230.75
自己資本比率	(%)	86.2	84.9	85.6

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	86.07	141.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第1四半期連結累計期間より、表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期累計期間についても切捨てに表示変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国株の上昇や欧州の緩やかな景気拡大により個人消費が底堅く推移するなど、今までにない回復傾向が見られました。しかしながら、中国の政策運営や朝鮮半島情勢等の不安定要素が懸念され、先行きについては不透明な状況が続きました。

国内経済は、企業業績の回復や雇用所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、人手不足の表面化や根強い節約指向が続きました。

このような経済情勢の中、当社グループにおけるエレクトロニクス市場は、通信市場や半導体市場の需要が引き続き伸長し、好調に推移しました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高は28,005百万円（前期比20.0%増）、営業利益は6,629百万円（前期比84.5%増）、経常利益は6,599百万円（前期比82.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,396百万円（前期比98.5%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業につきましては、大容量高速通信網への設備投資やクラウドサービス等の拡大による半導体需要等の増加により関連する製品が好調に推移し、売上高は前期比31.4%増の21,947百万円、セグメント利益は前期比81.0%増の7,101百万円となりました。

照明機器事業

当事業につきましては、公共関連照明のLED照明への交換需要の取り込み案件や、演色性を求める施設向けのハイエンド照明機器の受注活動に取り組みました。オリンピック関連施設や差別化製品への交換案件が増加したものの、人手不足に伴う工期の延長などにより、売上高は前期比8.7%減の6,058百万円、セグメント利益は前期比7.7%減の332百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、624百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクおよび経営戦略について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における連結の総資産は56,681百万円となり、前期末と比較して12.0%増加しました。主に、現金及び預金と売上債権の増加によるものです。

負債は8,561百万円となり、前期末と比較して17.7%増加しました。主に、仕入債務の増加と未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、48,120百万円となり、前期末と比較して11.1%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は84.9%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は基本理念に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、お客様のニーズに応えられる企業、社会に役立つ企業として経営を目指しております。

また、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルな企業競争下において輝ける企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,400	123,594	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,594	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、四捨五入で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より切捨てで記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期累計期間についても切捨てに表示変更しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,027,046	19,896,171
受取手形及び売掛金	8,736,607	² 10,325,697
電子記録債権	503,710	² 776,183
商品及び製品	2,222,216	2,597,749
仕掛品	1,400,373	1,697,260
原材料及び貯蔵品	3,249,129	3,573,829
繰延税金資産	321,655	331,074
その他	755,238	851,283
貸倒引当金	2,850	1,710
流動資産合計	35,213,127	40,047,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,073,489	11,099,141
減価償却累計額	5,731,785	6,091,373
建物及び構築物(純額)	4,341,703	5,007,768
機械装置及び運搬具	18,213,958	19,816,058
減価償却累計額	14,338,009	15,602,110
機械装置及び運搬具(純額)	3,875,948	4,213,947
土地	3,668,726	3,868,420
建設仮勘定	679,005	454,389
その他	3,590,735	4,104,651
減価償却累計額	3,029,884	3,417,400
その他(純額)	560,851	687,251
有形固定資産合計	13,126,235	14,231,777
無形固定資産		
のれん	20,740	-
その他	278,983	285,040
無形固定資産合計	299,723	285,040
投資その他の資産	¹ 1,954,773	¹ 2,116,739
固定資産合計	15,380,733	16,633,558
資産合計	50,593,860	56,681,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,503,852	2,464,841
電子記録債務	-	1,559,230
1年内返済予定の長期借入金	22,800	-
未払法人税等	1,024,872	1,351,518
賞与引当金	458,385	358,506
役員賞与引当金	27,500	31,500
環境対策引当金	-	13,526
その他	1,726,211	2,036,123
流動負債合計	6,763,623	7,815,246
固定負債		
繰延税金負債	187,311	322,270
退職給付に係る負債	-	115,742
環境対策引当金	13,526	-
その他	312,136	307,838
固定負債合計	512,973	745,851
負債合計	7,276,596	8,561,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,948,946	11,996,407
利益剰余金	24,022,962	27,900,348
自己株式	42,051	2,129
株主資本合計	44,576,578	48,541,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,179	209,004
為替換算調整勘定	1,380,493	630,350
その他の包括利益累計額合計	1,259,314	421,346
純資産合計	43,317,263	48,120,000
負債純資産合計	50,593,860	56,681,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,334,558	28,005,826
売上原価	14,594,359	15,820,021
売上総利益	8,740,199	12,185,805
販売費及び一般管理費	5,146,344	5,556,595
営業利益	3,593,854	6,629,209
営業外収益		
受取利息	25,259	23,708
受取賃貸料	53,975	54,668
その他	50,842	27,017
営業外収益合計	130,078	105,394
営業外費用		
支払利息	1,358	7
為替差損	53,026	99,867
投資不動産賃貸費用	32,950	31,162
その他	25,152	4,123
営業外費用合計	112,486	135,160
経常利益	3,611,445	6,599,444
特別利益		
固定資産売却益	582	8,162
負ののれん発生益	-	8,199
特別利益合計	582	16,362
特別損失		
固定資産除売却損	79,179	57,982
事業整理損	235,069	83,248
その他	2,350	-
特別損失合計	316,598	141,231
税金等調整前四半期純利益	3,295,429	6,474,575
法人税、住民税及び事業税	910,712	1,971,317
法人税等調整額	169,537	106,657
法人税等合計	1,080,249	2,077,974
四半期純利益	2,215,179	4,396,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,215,179	4,396,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,215,179	4,396,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,478	87,824
為替換算調整勘定	668,325	750,142
その他の包括利益合計	613,846	837,967
四半期包括利益	1,601,332	5,234,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601,332	5,234,568

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	55,585千円	55,088千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	62,426千円
電子記録債権	-	26,922

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,342,040千円	1,346,041千円
のれんの償却額	108,251	20,740

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,047	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	272,168	22.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,701,494	6,633,064	23,334,558	-	23,334,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	9,399	10,526	10,526	-
計	16,702,621	6,642,463	23,345,084	10,526	23,334,558
セグメント利益	3,923,650	360,250	4,283,901	690,046	3,593,854

(注)1. セグメント利益の調整額 690,046千円には、セグメント間取引消去 17,529千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 672,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,947,065	6,058,761	28,005,826	-	28,005,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	999	-	999	999	-
計	21,948,065	6,058,761	28,006,826	999	28,005,826
セグメント利益	7,101,490	332,689	7,434,179	804,969	6,629,209

(注)1. セグメント利益の調整額 804,969千円には、セグメント間取引消去 13,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 791,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日立パワーデバイス
事業の内容 半導体事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1973年創立以来、永年にわたって培われたセラミック材料技術をベースに電子部品及び電子部品用セラミックのメーカーとしてグローバルに事業を展開してきました。一方、株式会社日立パワーデバイスは主力である半導体事業への注力度をより高めたいと考えており、セラミック端子事業については、今後の事業成長のために社外とのアライアンスを検討してまいりました。この度、当社は株式会社日立パワーデバイスからエネルギー、航空宇宙分野などに強みを持つこの対象事業を引き受けることで、セラミック素材単体からセラミックと金属を強固に接合する気密封じ技術・製品を承継することにより、アプリケーションにより近づいた顧客ニーズに広く貢献することが可能になり、顧客基盤を一層拡大することを目的とし、対象事業を承継することとなりました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社日立パワーデバイスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社日立パワーデバイスのセラミック端子事業を承継したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,272千円
取得原価		130,272

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 8,199千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価合計を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	179円34銭	355円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,215,179	4,396,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,215,179	4,396,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,351	12,362
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	179円34銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....272,168千円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。